

四 半 期 報 告 書

第 8 5 期 第 1 四 半 期

自 平 成 2 0 年 4 月 1 日

至 平 成 2 0 年 6 月 3 0 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第85期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【生産、受注及び販売の状況】	4
2【経営上の重要な契約等】	7
3【財政状態及び経営成績の分析】	7
第3【設備の状況】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【ライツプランの内容】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【大株主の状況】	
(6)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	12
第5【経理の状況】	13
1【四半期連結財務諸表】	14
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	25
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 詳 介
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 杉 本 康
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	623,061	2,689,317
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△42,330	152,444
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△27,507	85,265
純資産額	(百万円)	1,794,993	1,845,758
総資産額	(百万円)	6,815,672	6,789,605
1株当たり純資産額	(円)	1,966.04	2,003.91
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△30.10	92.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	26.3	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,164	411,723
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△124,630	△315,984
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,422	△117,721
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	79,528	82,913
従業員数	(人)	30,550	30,040

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第85期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	30,550 [7,634]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 臨時従業員数は、[] 内に当第1四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	20,250
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成20年度第1四半期 (平成20年4月～ 平成20年6月) (百万kWh)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	3,790
		火力発電電力量	14,961
		原子力発電電力量	11,434
		新エネルギー発電電力量	5
	他社受電電力量		6,067 △755
	融通電力量		2,230 △341
	揚水発電所の揚水用電力量		△115
	合計		37,276
損失電力量等		△2,832	
販売電力量		34,444	
出水率(%)		93.0	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成20年度第1四半期44百万kWh)を含んでいる。
5 平成20年度第1四半期出水率は、昭和52年度第1四半期から平成18年度第1四半期までの第1四半期の30カ年平均に対する比である。
6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成20年6月30日現在
需要家数 (契約口数)	電灯	12,304,036
	電力	1,162,644
	計	13,466,680
契約電力 (kW数)	電灯	8,447,911
	電力	8,463,598
	計	16,911,509

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

			平成20年度第1四半期 (平成20年4月～平成20年6月) (百万KWh)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		10,599
	電力	低圧	1,066
		その他	249
		電力計	1,315
電灯電力計		11,914	
特定規模需要			22,531
合計			34,444

(注) 1 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

		平成20年度第1四半期 (平成20年4月～平成20年6月) (百万円)
電灯		211,324
電力		325,858
合計		537,182

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

		平成20年度第1四半期 (平成20年4月～平成20年6月)
他社販売電力量(百万kWh)		755
同上販売電力料(百万円)		6,402
融通電力量(百万kWh)		341
同上販売電力料(百万円)		3,438

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成20年度第1四半期 (平成20年4月～ 平成20年6月) (百万kWh)	
鉱工業	鉱業	24	
	製造業	食料品	619
		繊維工業	132
		パルプ・紙	209
		化学工業	1,268
		石油・石炭	77
		ゴム製品	90
		窯業・土石	698
		鉄鋼業	2,572
		非鉄金属	539
		機械器具	2,275
		その他	1,244
計	9,722		
計	9,746		
その他	鉄道業	1,131	
	その他	1,125	
	計	2,256	
合計		12,002	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成20年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080
平成20年6月30日現在	8,189,580	16,907,000	9,768,000	34,864,580

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は減速しているものの、設備投資や輸出の緩やかな増加を背景に、企業の生産活動は堅調に推移した。

このような情勢のもと、当第1四半期連結会計期間の総販売電力量は、344億4千万kWhとなった。その内訳を見ると、「電灯」及び「電力」については、春先の気温が前年より高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、119億1千万kWhとなった。自由化の対象である「特定規模需要」については、225億3千万kWhとなった。

また、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、またその他の事業についても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原油をはじめとする燃料価格の歴史的な高騰を受け、火力発電用の燃料費が増加したことなどにより、営業費用は大幅な増加となった。

以上のような事業展開のもと、売上高（営業収益）は623,061百万円、営業損失は35,596百万円、経常損失は42,330百万円、四半期純損失は27,507百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当第1四半期連結会計期間において、住宅分野では全電化住宅2.5万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）409件を獲得することができた。

収入面では、電灯電力料収入が料金単価の上昇などの影響により増加したことなどから、売上高は554,845百万円となった。

一方、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の高騰や原子力利用率の低下により、火力発電用の燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業損失は44,745百万円となった。

②情報通信事業

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（1 G b p s）から6 4 k b p sまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当第1四半期連結会計期間末で73万件となった。

この結果、情報通信事業の売上高は26,285百万円となり、営業利益は3,349百万円となった。

③その他の事業

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガス、LNG等のエネルギー販売や、ESCOサービスや設備管理なども提案し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適なくらしの実現をサポートしている。

収入面では、生活アメニティ事業において、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでいる。また、総合エネルギー事業において、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となった。

これらの結果、その他の事業の売上高は41,929百万円となり、営業利益は5,759百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力発電用の燃料代が増加したことなどから、税金等調整前四半期純損失となったが、減価償却費等により23,164百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、電気事業において、設備の更新にかかる設備投資などにより、124,630百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、コマーシャル・ペーパーなどの外部資金の調達などにより、101,422百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、79,528百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,855百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	954,698,728	954,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	954,698,728	954,698,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日 (注)	△8,000	954,698	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、当社は自己株式の取得を行い、平成20年5月23日付で大量保有報告書を提出している。

大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6番16号	48,420	5.03

また、当社は平成20年6月30日に、会社法第178条の規定に基づき自己株式を8,000千株消却している。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の自己株式数は43,944千株になった。

なお、上記以外の大量保有報告書の写しの送付はなく、当第1四半期会計期間において、その他の大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 43,899,900	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 785,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 912,341,200	9,123,412	—
単元未満株式	普通株式 5,672,028	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	962,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,123,412	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,700株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数367個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、及び自己株式110株が含まれている。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	43,899,900	—	43,899,900	4.56
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	44,685,500	—	44,685,500	4.64

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高（円）	2,675	2,490	2,530
最低（円）	2,435	2,280	2,205

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	6,276,114	6,284,011
電気事業固定資産	注1 3,872,552	注1 3,906,959
水力発電設備	379,566	383,889
汽力発電設備	444,000	455,754
原子力発電設備	326,288	336,448
送電設備	1,218,739	1,232,518
変電設備	443,976	446,684
配電設備	899,058	900,783
業務設備	139,215	128,930
その他の電気事業固定資産	21,706	21,950
その他の固定資産	注1,2 467,710	注1,2 481,947
固定資産仮勘定	384,439	359,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	384,439	359,483
核燃料	492,825	484,176
装荷核燃料	71,202	73,909
加工中等核燃料	421,622	410,266
投資その他の資産	1,058,585	1,051,443
長期投資	297,836	269,154
使用済燃料再処理等積立金	259,152	273,254
繰延税金資産	290,961	295,402
その他	212,100	215,083
貸倒引当金（貸方）	△1,464	△1,451
流動資産	539,558	505,594
現金及び預金	79,260	82,644
受取手形及び売掛金	145,053	161,763
たな卸資産	注3 124,514	注3 121,588
繰延税金資産	19,987	13,033
その他	172,609	128,539
貸倒引当金（貸方）	△1,867	△1,975
資産合計	6,815,672	6,789,605

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,028,750	4,012,177
社債	注2 1,418,190	注2 1,418,221
長期借入金	注2 1,227,168	注2 1,214,307
退職給付引当金	334,915	332,083
使用済燃料再処理等引当金	643,186	643,939
使用済燃料再処理等準備引当金	19,639	19,021
原子力発電施設解体引当金	300,878	298,914
繰延税金負債	118	136
その他	84,652	85,553
流動負債	991,928	931,670
1年以内に期限到来の固定負債	注2 419,678	注2 429,432
短期借入金	117,207	99,383
コマーシャル・ペーパー	124,000	—
支払手形及び買掛金	注2 136,191	注2 144,949
未払税金	22,974	38,121
繰延税金負債	215	380
その他	171,660	219,402
負債合計	5,020,679	4,943,847
株主資本	1,686,648	1,760,870
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,722
利益剰余金	1,226,214	1,298,558
自己株式	△95,521	△93,730
評価・換算差額等	103,287	79,661
その他有価証券評価差額金	63,734	53,770
繰延ヘッジ損益	40,970	25,294
為替換算調整勘定	△1,418	596
少数株主持分	5,058	5,225
純資産合計	1,794,993	1,845,758
負債純資産合計	6,815,672	6,789,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	623,061
電気事業営業収益	554,845
その他事業営業収益	68,215
営業費用	注1,2 658,657
電気事業営業費用	598,777
その他事業営業費用	59,880
営業損失(△)	△35,596
営業外収益	9,593
受取配当金	1,705
受取利息	1,344
持分法による投資利益	1,169
その他	5,374
営業外費用	16,327
支払利息	13,729
その他	2,597
四半期経常収益合計	632,654
四半期経常費用合計	674,985
経常損失(△)	△42,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,330
法人税等	△14,825
法人税、住民税及び事業税	1,767
法人税等調整額	△16,593
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△27,507

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,330
減価償却費	89,176
核燃料減損額	7,313
固定資産除却損	2,276
使用済燃料再処理等費振替額	3,390
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,831
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△752
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	618
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,964
受取利息及び受取配当金	△3,049
支払利息	13,729
有価証券売却損益(△は益)	△2,798
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	14,102
売上債権の増減額(△は増加)	16,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,211
未払事業税の増減額(△は減少)	△8,373
その他	△36,484
小計	46,187
利息及び配当金の受取額	3,949
利息の支払額	△17,931
法人税等の支払額	△9,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△121,817
投融資による支出	△11,502
投融資の回収による収入	6,758
その他	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	109,569
社債の償還による支出	△107,200
長期借入れによる収入	34,760
長期借入金の返済による支出	△34,092
短期借入れによる収入	70,345
短期借入金の返済による支出	△52,509
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	348,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△224,000
自己株式の取得による支出	△19,193
配当金の支払額	△24,221
その他	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,385
現金及び現金同等物の期首残高	82,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 79,528

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,802,282	9,752,097
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,648,090	1,645,421
日本政策投資銀行からの借入金	246,867	255,292
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	33,102	33,542
上記資産を担保としている債務		
借入金	16,346	16,546
買掛金	953	1,130
3 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	27,497	26,136
仕掛品	9,559	9,133
原材料及び貯蔵品	87,456	86,318
計	124,514	121,588
4 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	197,785	200,975
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	633	637
原燃輸送㈱	356	432
その他	4	4
計	198,779	202,049

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	(百万円)	
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳		
	区分	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費の計
	給料手当	46,092 22,875
	退職給与金	4,130 4,130
	燃料費	185,915 —
	修繕費	49,523 383
	減価償却費	73,973 4,029
	他社購入電源費	78,144 —
	その他	164,522 33,810
	小計	602,302 65,229
	相殺消去額	△3,525 —
	合計	598,777 —
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。	
2 引当金繰入額		
退職給付引当金		3,991
使用済燃料再処理等引当金		14,089
使用済燃料再処理等準備引当金		618
原子力発電施設解体引当金		1,964

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	79,260
有価証券	276
その他の短期投資	327
計	<u>79,864</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△336</u>
現金及び現金同等物	<u>79,528</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 954,698,728株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 44,272,913株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 27,563百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成20年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成20年6月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

①自己株式の取得

平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月7日から平成20年6月5日までの期間に、自己株式800万株19,044百万円を取得した。

②自己株式の消却

平成20年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月30日に自己株式800万株を消却し、当該自己株式の帳簿価額17,365百万円を資本剰余金から減額した。

③利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に17,272百万円を補てんした。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	554,845	26,285	41,929	623,061	—	623,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,711	10,746	50,687	64,145	△64,145	—
計	557,557	37,032	92,617	687,206	△64,145	623,061
営業利益又は営業損失(△)	△44,745	3,349	5,759	△35,636	40	△35,596

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,966.04円	2,003.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,794,993百万円	1,845,758百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,058百万円	5,225百万円
(うち少数株主持分)	5,058百万円	5,225百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,789,935百万円	1,840,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	910,425,815株	918,470,064株

2. 1株当たり四半期純損失金額

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	30.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失	27,507百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	27,507百万円
普通株式の期中平均株式数	914,001,576株

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。